

F P まつもと通信

ちょっと得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

ご挨拶

新年度になりました。
卒業や進学をしたご家庭もあると思います。おめでとうございます。

連休の計画を立てている方も多いと思いますが、やはり気になるのは渋滞ですね。NEXCOの公式サイトでは、GWの渋滞予測が公開されています。かなり信頼性が高いと評価されているようですので、車でお出かけの方は上手に活用してはいかがでしょうか。

卒業や進学をした場合、保険や保障額を見直した方がよいケースもありますので、ぜひご確認ください。



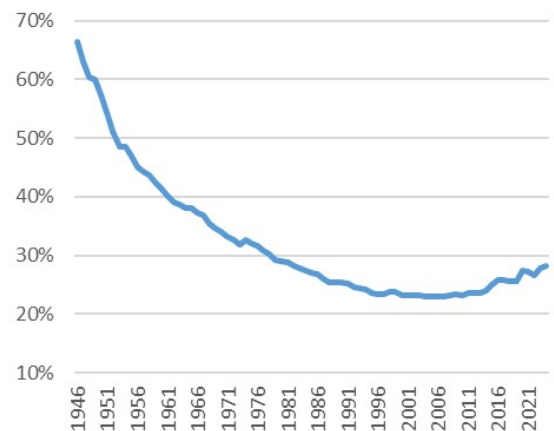
今月号のちょっと気になるお金のコラム

アルバイトの賃金上昇が大学生の教養娯楽費をバブル期並みに押し上げた一方、大人のこづかいはあまり増えていないようです。

エンゲル係数、43ぶりの高水準

内閣府は2月に、名目GDP（国内総生産）が前年比2.9%増の600兆円を初めて突破したと公表しました。ただし、物価変動を加味した実質GDP成長率は0.1%増とほぼ横ばいであり、実質の個人消費は0.1%減と4年ぶりのマイナスとなりました。物価高や賃金の低迷が、個人消費を抑えている要因と考えられます。

家計に占める食費の割合を示すエンゲル係数は、2024年に28.3%となり、1981年の28.8%以来最も高い水準となりました。下図は、1946年以降のエンゲル係数の推移を示したもの（総務省家計調査より）です。



2000年前後を境に、食費以外に使えるお金が増えていないことが分かります。

近年、賃上げの流れが定着しつつあり、物価の落ち着きとともに良い経済循環が生まれることが期待されます。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの「悲惨な老後の実態」を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。

国も勧める、「確定拠出年金」や「つみたてNISA」を活用した「長期・積立・分散投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

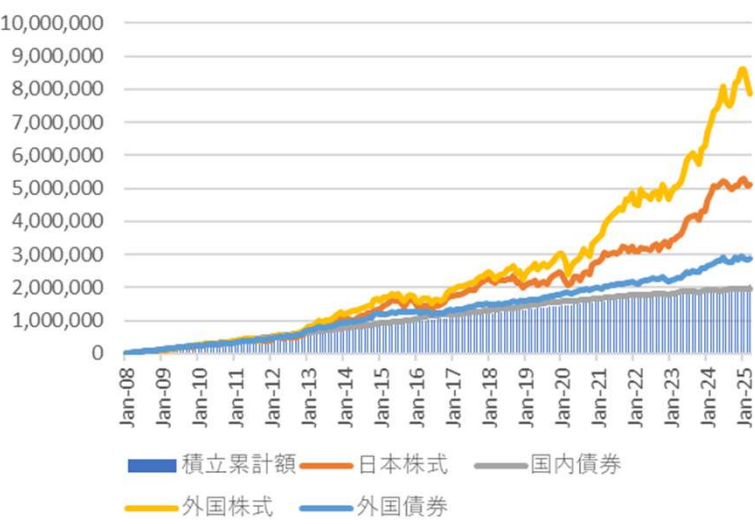
下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです（MS社インデックスファンド基準価額データを利用）。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を、図②は外国株式ファンドと外国債券ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、長期の積立投資で成果を得るためには以下が大切であることがわかります。

投資期間に応じた資産配分：積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

大幅に値下がりした場合：積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

長期継続する：値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

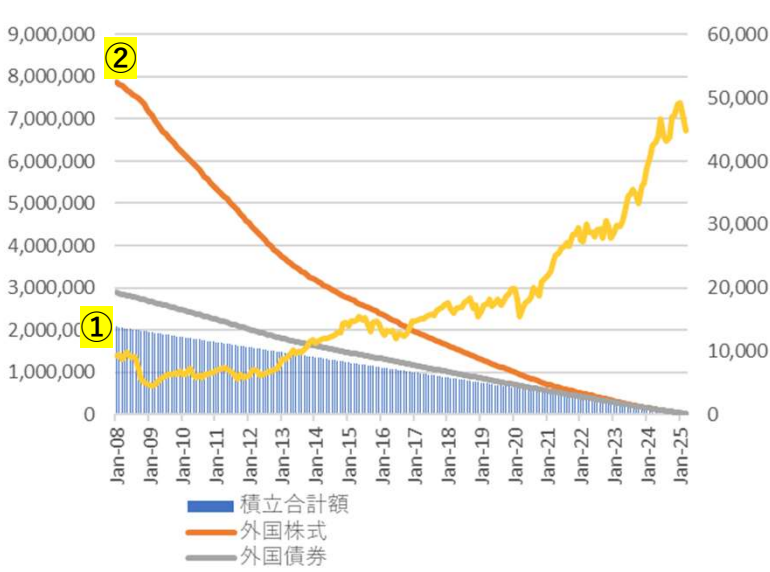
① アセットクラスごとの積立投資の推移



	Jan-25	Feb-25	Mar-25
積立累計額	2,050,000	2,060,000	2,070,000
日本株式	5,287,413	5,095,322	5,114,100
国内債券	1,962,810	1,958,916	1,948,888
外国株式	8,612,556	8,165,596	7,878,822
外国債券	2,888,156	2,840,655	2,879,877

2008年1月からの積立投資の推移です。株式は値動きは大きい一方値上がりも期待できます。債券は値動きは小さく値上がりも小さいことがわかります。従って長期の積立では株式をメインに、まとめて取崩す予定がある場合は株式の割合を少なくします。

② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



2008年1月に始めた外国株式への積立投資の合計額①207万円（青棒）は2025.年1月に②787万円（オレンジ線）、約3.8倍になりました。グラフの左の方は積立合計（青棒）に対して現在の評価額（オレンジ線）が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えられます。

外国株式に10年（120万円）積立をした場合の最大値、最小値、平均値は以下になります。

最大	2,977,271	2014年7月 ～ 2024年6月
最小	1,747,373	2010年4月 ～ 2020年3月
平均	2,417,485	データ数：87

当コラムは、商品選択の考え方、価格変動やニュースなどに対応するべきかについての一つの考え方をお伝えするもので、特定の運用商品、運営管理機関を推奨するものではありません。また、特定の商品の将来のパフォーマンスを約束するものでないことをご理解の上、ご覧ください。記載の情報（税制・社会保障制度・金融商品・マーケット・価格情報等）は発行日時点での情報に基づくもので将来は変更になることもあります。数値は公表されているデータに基づき当社にて計算・加工をしていますが、正確性を保証するものではありません。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

トランプ関税で大幅下落

	日経平均		NYダウ		ドル円
Jan-25	39,572.49	-0.81%	44,544.66	4.70%	155.13
Feb-25	37,155.50	-6.11%	43,840.91	-1.58%	150.62
Mar-25	35,617.56	-4.14%	42,001.76	-4.20%	149.96

2025年3月の株式市場は、トランプ政権による追加関税や景気悪化への懸念から、米国を中心に大きく下落しました。特に、これまで人気を集めていたIT・半導体関連銘柄は大幅に値を下げました。4月に入ると、相互関税の内容が予想を上回る厳しいものであったため、連日の下落が続いています。

当面はトランプ政権の関税政策と景気後退懸念が注目されると見られています。

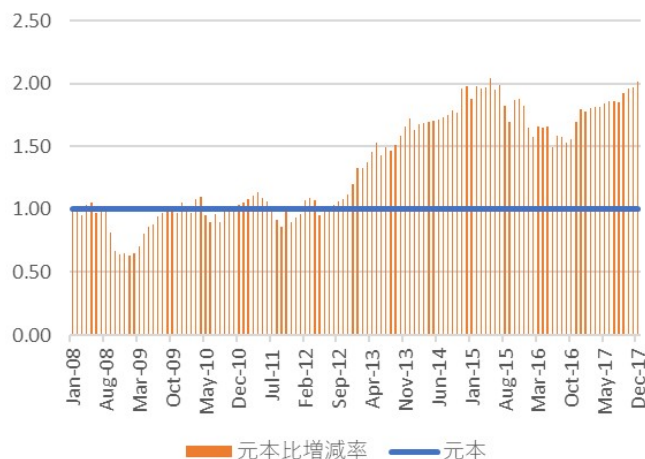
株式市場は大幅に下落していますが、この状況で積立投資を始めても（または継続しても）大丈夫でしょうか？

大幅下落の前に積立投資を始めた場合と下落後の底値で始めた場合でどのくらいの違いがあるかリーマンショック前後を例に比較してみたいと思います。

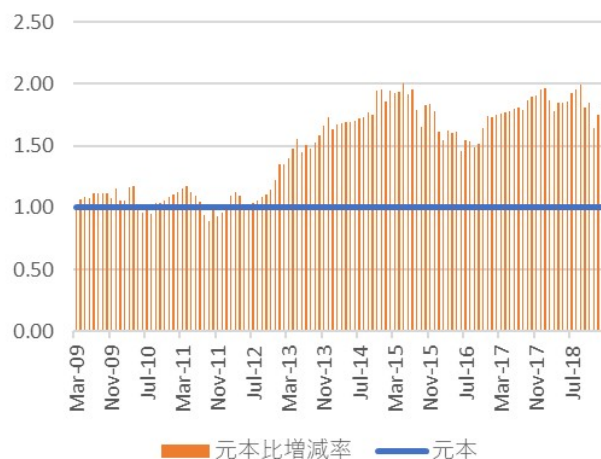
下図は、1ページで使用している外国株式ファンドの、2008年1月から2019年2月までの価格推移を示しています。リーマンショックの下落の影響を受けたケースとその後の底値から積立開始したケースを見てみましょう。



下図はケースAの時期ごとの投資元本に対する損益率を表しています。10年の積立終了時（2007年12月）は積立元本に対して約2倍になっていることがわかります。一方積立開始直後のリーマンショック時は元本に対して大きくマイナス（2008年11月には-36%）になっています。



下図はケースBの損益推移です。10年を通して元本割れの時期はほとんどなく、その場合でもマイナスは10%程度と心配することなく積立を継続できました。10年の積立終了時（2019年2月）には積立元本の1.8倍ほどになりました。



このケースではAの方が良い結果となりましたが、必ずしもそうなるとは限りません。ただし、少なくとも長期的な積立であれば、短期的な値動きを気にする必要はないと言えるでしょう。それよりも大切なのは、価格変動を受け入れ、積立を継続することではないでしょうか。

ちょっと気になるお金のコラム

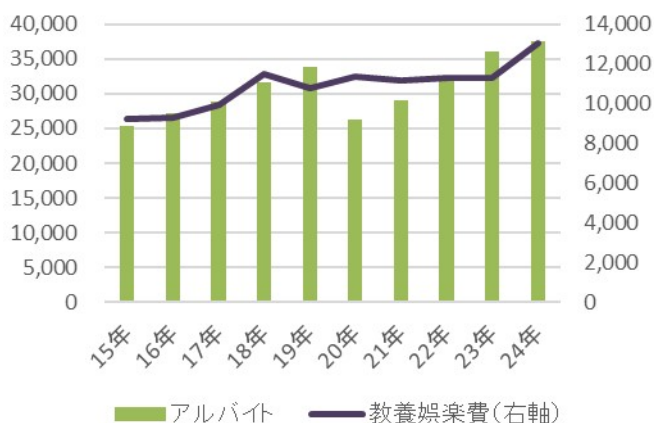
大学生の教養娯楽費、バブル期と同程度に

新年度が始まり、親元を離れて大学に入学したお子さまがいるご家庭もあるのではないのでしょうか？合格の喜びもつかの間、仕送りが始まることに頭を悩ませているかもしれません。

仕送り額は1994年に124,900円でしたが2023年には89,300円と約29%減少しています（4月・5月は住まいの準備、新年度の教科書の購入などがあるため6月以降の仕送り額を比較）。

最近の物価高で下宿生活も厳しいようですが、2024年8月の日本経済新聞に「大学生「趣味にお金」30年前並みに 高騰バイト代で推し活」、と少し明るい記事が掲載されました。

下図は下宿生の教養娯楽費とアルバイト収入の10年間の推移を表しています（学生生活実態調査をもとに作成）。



2015年に25,320円だったアルバイト収入は2024年には37,540円と48%増加、それに伴って教養娯楽費も9,240円が13,050円に増加しました。全国平均の最低賃金の上昇（2015年：798円→2024年：1055円）がそのまま収入増加に反映しているとみることができそうです。

さらに今年からは学生の扶養者控除の額が150万円に引き上げられたことで、働き控えが減り、アルバイト収入の増加が期待できます。大学生のあいだでは所得増の好循環が生まれつつあると期待できそうです。

大人のこづかい、20年で7割減少

下図は2003年と2023年のこづかい額（年間）の変化を表しています。（令和7年2月 日本経済レポート）



20年前に比べて7割も少なくなっているのは、驚きではないのでしょうか？

働き手が1人の世帯のこづかいは24.8万円が7.2万円に、働き手が2人以上の世帯では35万円が9.1万円にと大幅に減少しています。

最近は賃金上昇も定着した感がありますが物価上昇、税金や社会保険料の負担増により大学生のような好循環になっていないようです。

可処分所得が増えないもう一つの理由は、少子高齢化による社会保障不安だと言われています。今の生活を充実させるよりも将来に備えることを優先するため消費にお金が回っていかないのです。

そこで検討していただきたいのがライフプランの確認です。いつ、何に、いくらぐらいのお金がかかるのか、そのためにどのように準備をするのが良いのか。これらを明確にすることで今を充実させるためにどのくらいお金を使うことができるか確認することができます。

春は進学や卒業、転職などライフプランに変化がある季節です。一度確認してはいかがでしょうか？